



20 ひょうごの
市民社会の
20年と
これから
NPO法20年全県フォーラム

兵庫県政 150 年記念事業
NPO 法 20 年全県フォーラム
「ひょうごの市民社会の 20 年とこれから」
実施報告書

2019 年 3 月
NPO 法 20 年全県フォーラム実行委員会
ひょうご市民活動協議会 (HYOGON)

開催概要

1. 日時：2019年2月11日（月・祝）13時～17時
（終了後、17時15分～19時 交流会）
2. 場所：兵庫県中央労働センター 大ホール他
兵庫県神戸市中央区下山手通6丁目3番28号
3. 主催：NPO法20年全県フォーラム実行委員会
ひょうご市民活動協議会（HYOGON）
4. 協力：NPO法20年阪神・丹波・神戸フォーラム実行委員会
NPO法20年但馬フォーラム実行委員会
NPO法20年播磨・淡路フォーラム実行委員会
5. 参加者：151人（記者、文字支援団体、託児団体等含む）
6. 開催内容：
＜第1部＞全体会 13:00～14:30
「ひょうごの市民社会の20年を振り返る」
 - 1) 解題「ひょうご NPO の20年」
相川康子さん（NPO 法人 NPO 政策研究所）
 - 2) 地域フォーラムの開催報告
中村順子さん（認定 NPO 法人コミュニティ・サポートセンター神戸）
 - 3) 記念講演「2038年の日本と NPO の役割～ドラゴンボール時代からワンピース時代へ～」
松原明さん（認定 NPO 法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会）

＜第2部＞分科会 14:40～16:10

「ひょうごの市民社会のこれからを考える」

	テーマ
分科会 1	教育『子ども・若者の学びと育ちへ NPO はいかにアプローチするか』
分科会 2	福祉『NPO は暮らしの安心をどう支えていくか』
分科会 3	災害『災害多発時代に NPO は何を担うか』
分科会 4	地域・コミュニティ『地域自治の再構築に NPO はどう関わるか』
分科会 5	人権『地方の NPO は政策を作れるか』

＜第3部＞全体会まとめ 16:20～17:10

「私たちが考えるひょうごの市民社会のこれから」

＜終了後＞交流会 17:20～19:00



開催報告

<第1部> 全体会「ひょうごの市民社会の20年を振り返る」

1. 開会あいさつ(野崎隆一さん ひょうご市民活動協議会代表)

皆さん、こんにちは。NPO法20周年を迎えて、私たちは、兵庫県の3つの地域で地域別のフォーラムを地域団体が主催する形で実施し、地域ごとのNPOの現状と将来について議論を進めてきました。また兵庫県主催でNPO法人だけでなく地域団体などを含めた参画協働フォーラムも開催されています。本日は、各地でも講演され、NPO法制定に尽力された松原さんをゲストにお呼びし、それらの流れを受けた総まとめの位置づけとなります。



兵庫県の市民活動の一番の特徴は阪神・淡路大震災が起点となっている点です。全国から一年で137万人のボランティアが、支援に駆けつけてくれ「ボランティア元年」と呼ばれた出来事が、地域の自主的ボランティアリズムに大きく影響を与え、NPO法成立への追い風にもなったと言えます。

兵庫の市民活動のこれまでとこれからを3段ロケットに例えますと、1段目の活動のばねは災害からの復興を契機にした活動の離陸と自立であり、2段目の活動のばねは震災から10年過ぎたころに生まれた、次の若い世代の参画と中間支援の確立でした。震災後20年を迎えて、3段目に点火する、これからの活動のばねが何になるのかが本日の大きなテーマとなります。

大きな課題としては災害復興を担ってきた阪神・神戸地域の活動と非常に広い兵庫の各地の活動とのコミュニケーション。震災を起点として活動を始めた世代と新たに活動を始めた世代とのコミュニケーションがあげられます。また最近気になっている「支援の劣化」についても各分科会にて皆さんに議論いただければと思います。NPOは、単に誰かを支援するための団体というわけではないですが、誰かを応援したいという気持ちから市民社会の仕組みを作り、各々活動しているはずですが、支援の在り方には寄り添い型や伴走型といった形があげられますが、支援自体が目的化しているものも見受けられます。活動の目的とは何なのかを各分科会で議論いただければと思います。

プログラムに沿って、長時間にわたりますが、充実した時間と意義ある成果を得られますようよろしくお願い致します。

2. 解題「ひょうごNPOの20年」(相川康子さん NPO法人NPO政策研究所)

兵庫の市民活動団体がこの20年、あるいはもっと以前からどのような活動をしてきたのかを、年表(当日配布のみ)やデータを見ながら振り返ってみたい。話す内容は4つある。

1つには、阪神・淡路大震災以前から、生活協同組合や消費者運動、入浜権運動など、暮らしや環境を守る先駆的な市民活動があった、ということ。県行政の主導で「県民運動」も行われていた。

阪神・淡路大震災(1995年)では、地元あるいは全国から多くの方が救援活動に駆けつけ「ボランティアコーディネート」や「後方支援」といった、活動を効果的に行うための仕組みが検討された。県民ネットやGONGO、被災者復興支援会議のような民-民、官-民連携の新たな仕組みも生まれた。



2つ目が、NPO 法についてだが、当時、救援団体は復興まちづくりへの関わりを強め、新たな資金調達法を模索していたので、好意的に受け止められた。一部の無償にこだわるボランティアや地縁団体からは「NPO は金儲けの団体」と批判された時期もあったが、徐々に誤解も溶けていった。「復興基金」を使って被災地コミュニティ・ビジネス離陸応援事業（後に一般事業化）を実施し、中間支援団体が「生きがいごととサポートセンター」の運営を受託して、これまでに

1000～2000 の団体を育ててきたのは、兵庫の大きな特徴といえる。

3つ目に、データで県内の NPO 法人や類似団体の現状を見てみよう。認証数は全国的な傾向と同じで、設立ブームが去ったあとは微増で推移し、今は減少局面を迎えている。分野的には、保健・医療・福祉やまちづくりが多い。全国に占める比率は認証団体数が 4.28%、認定は 3.82%。数は多い（認証 4 位、認定 8 位）が、人口 1 万人あたりでみると中位（20 位、21 位）である。県内でも、団体数は神戸・阪神が多いが、人口 1 万人あたりでみると丹波や但馬が多い。最近では、新規設立と解散数が拮抗する状態になっており、公益法人改革以降は NPO 法人ではなく、一般社団を選ぶ団体も増えていると思われる。

NPO 法を施行する際に全国で施行条例が作られたが、兵庫県では手続き条例ではなく「県民ボランティア活動の促進のための施策の推進に関する条例」が制定された。2001 年からの長期ビジョンでは「参画と協働」を県政推進の基本姿勢と位置づけ、03 年 4 月から「県民の参画と協働の推進に関する条例」が施行され、毎年、関連施策や先進事例をまとめた年次報告が出されている。市町の取組としても、この 20 年間でパブリックコメント制度がほぼ標準装備になった。ただ、このような行政施策に関心を持つ NPO が少ないのが残念である。協働の事例として、中間支援 NPO と所轄庁（県、神戸市）との協働による「NPO 法人の手引」作成 プロジェクト（2011～12 年度）をあげたい。これはその後「ひょうご中間支援団体ネットワーク」に発展した。

4つ目は問題提起である。先ほど野崎さんが「第 3 のロケット」の話がされたが、20 年前の熱い思いを、今の時流をとらえながら、次世代に引き継ぐ活動ができているだろうか。関連政策をウオッチし、アドボカシーをしていく活動もまだ足りないのではないか。

以上、駆け足だったが、これまでの歩みを振り返り、問題意識を共有した上で、第 2 部・第 3 部の議論ができたと思う。

【解題「ひょうご NPO の 20 年」配布資料】



報告の概要



- (1)兵庫の市民活動
震前(25年前)の様相→阪神・淡路大震災のインパクト
- (2)特定非営利活動促進法(NPO法)施行後の状況
法人数の増減、立地、活動分野の特徴
どのような団体が生まれてきたか
- (3)兵庫県政や神戸市政の「参画」「協働」
連携事例「NPO法人の手引」作成プロジェクト
- (4)問題提起
なにができたのか、なにが求められているのか

(1)兵庫の市民活動
震災前から活発だった兵庫の市民活動

- 女性や生活者の活動
 - ・生活者ネットワークの活動(2007)
 - ・神戸市の生活者の活動(2007)
 - ・生活者ネットワークの活動(2007)
 - ・生活者ネットワークの活動(2007)
- 環境保護や防災計画への参加活動
- まちづくり、コミュニティ活動
- 連携協力、連立連携
- 兵庫県が促進する「風見運動」

阪神・淡路大震災のインパクト



- ・震災から25年経つのに、被災地は依然として復興が遅れている
- ・被災地は依然として復興が遅れている
- ・被災地は依然として復興が遅れている
- ・被災地は依然として復興が遅れている
- ・被災地は依然として復興が遅れている
- ・被災地は依然として復興が遅れている
- ・被災地は依然として復興が遅れている
- ・被災地は依然として復興が遅れている
- ・被災地は依然として復興が遅れている

(2)特定非営利活動促進法(NPO法)施行後の状況
震災関連団体から地域づくりへ拡大、CB

当初、どう受け止められたか	その後、どう変化しましたか
<ul style="list-style-type: none"> ・震災からの復興に、被災地の復興が求められていたため、法人数の増加が期待された。 ・震災からの復興に、被災地の復興が求められていたため、法人数の増加が期待された。 ・震災からの復興に、被災地の復興が求められていたため、法人数の増加が期待された。 ・震災からの復興に、被災地の復興が求められていたため、法人数の増加が期待された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・震災からの復興に、被災地の復興が求められていたため、法人数の増加が期待された。 ・震災からの復興に、被災地の復興が求められていたため、法人数の増加が期待された。 ・震災からの復興に、被災地の復興が求められていたため、法人数の増加が期待された。 ・震災からの復興に、被災地の復興が求められていたため、法人数の増加が期待された。

(3)「参画」や「協働」の政策

兵庫県の主な活動

- 震災からの復興に、被災地の復興が求められていたため、法人数の増加が期待された。
- 震災からの復興に、被災地の復興が求められていたため、法人数の増加が期待された。
- 震災からの復興に、被災地の復興が求められていたため、法人数の増加が期待された。
- 震災からの復興に、被災地の復興が求められていたため、法人数の増加が期待された。

兵庫県の主な活動

- 震災からの復興に、被災地の復興が求められていたため、法人数の増加が期待された。
- 震災からの復興に、被災地の復興が求められていたため、法人数の増加が期待された。
- 震災からの復興に、被災地の復興が求められていたため、法人数の増加が期待された。
- 震災からの復興に、被災地の復興が求められていたため、法人数の増加が期待された。

参画・ネットワーク事例

中間支援NPOと所轄庁(法、神戸市)との協働による「NPO法人の手引」作成(2011～12年度)

○県内には多くの中間支援団体があり、多様性に富む中、支援方法にバラつきがあったため、シミュレーションの呼びかけで、NPO法施行に伴い、法人の設立や運営にかかる「手引」を作成するプロジェクトを組織。所轄庁(兵庫県、神戸市)にも参加を呼びかけ、協働で作成した。

○県民交差点や研修会、MLでの議論を積み重ね、13年3月に「設立・運営編」「認定NPO法人編」が完成。

○その後、プロジェクトを発展させ「ひょうご中間支援団体ネットワーク」が満足(発行時点 28団体)

(4)問題提起



- 団体のミッション(使命)や活動の理念を定めていないか
 - 次世代にどう引き継ぐか、きめ細やかな継承に心がけているか
 - 少子化・高齢化など状況の変化を見据えているか
 - 推進の拡大などの社会課題を先駆的に捕らえ、対応しようとしているか
 - 必要に応じた連携・ネットワークの構築が企業も含めてできているか
 - 政策ウエッチャやアドボカシー(政策提言)ができているか
- 兵庫のプログラムで、盛り上げていきましょう!

3. 地域フォーラムの開催報告(中村順子さん 認定 NPO 法人コミュニティ・サポートセンター神戸)

1)地域フォーラム開催について

私たちは地域フォーラムを3地域で開催し、それぞれ現地の実行委員会で運営した。今日の全県フォーラムにも実行委員会があり、このような発表の場でネットワークができるのはつながりの新しい形態だと思う。

NPO 法制定から20年、市民がもっと輝きながら主体的に社会にかかわっていくには、法人格がなければいけないという切実な思いがあり、震災復興からコミュニティ支援に関わってきた。地域フォーラムでは

「つながりあう共助社会」をテーマにしたが、それはNPOが幸福の追求をしたり人々が助け合ったり支えあったりすることを価値にしているからだ。共助、協働、コラボレーションなどいろいろな言葉で表現されるが、震災が教えてくれたこの価値観を格差の進行する今こそ大事にしなければならないと感じている。

3地域で143団体の事前アンケートを実施し、その内容を受けて各フォーラムを開催、125名が参加し、それらを報告書にまとめている。

兵庫県から全国的なNPOのリーダーが多く輩出されてきているが、輩出できるすそ野を私たちが提供してきた。そのすそ野で頑張っている人のつばやき、今の困難、成果、喜びといった現在の兵庫のNPOの姿がこの報告書にはつまっている。



2)フォーラムで明らかになったこと

アンケートはテーマに沿って、NPOと地域団体、行政、企業、議会、政治などとのつながりについて質問している。以下、大雑把ではあるが概要を述べる。

地域団体とのつながりについては、イベントなどでの実績はあるが行政の縦割りも影響し、多分野にわたるNPOと構造的なつながりには発展しにくいという課題がわかった。また、北部では地域団体が先行して活動している状況もあるが、NPOは好きな人がただでやるものだという理解不足も見られた。

行政とのつながりでは、指定管理、事業委託などでの連携事例が多くみられるが、委託者・受託者の関係が固定化されパートナーシップが発揮できていない課題があった。

企業とのつながりでは、北部や西部ではまだ事例は少ないが、企業側にNPOはボランティアで無償であるという間違った認識が根強くあるという指摘があった。一方、NPO側のビジネスマナーなどの未成熟さもあり、NPO側も信頼を得られるように勉強していく必要があると思われる。

議会・政治とのつながりでは個々の議員とは関係があっても、特定政党支持への過度な配慮もあり、政治との接点を避けてきた状況がわかった。政治全体に対して理解と関係が深まるために選挙の前に一斉討論会を開くなど突破口を見出しているNPOもある。

3)これからNPOに求められるもの

①つながりの深化

かつては一億総中流と言われた時代もあったが、現在は格差が広がり超高齢社会に突入し、NPO セクターが本当につながらなければならない新たな相手が激増している。生活の中にもっと入っていき、つながっていく努力をしなければならない。

豊岡では平田オリザさんが演劇学校をつくり演劇で地域活性化に取り組んでおられるが、このような新しいアプローチが新たな価値を創造すると思われる。固定概念に縛られず、柔軟な発想と行動力で市民とつながっていく必要がある。

②NPO の組織力

NPO は組織力をつけて成果やノウハウの共有化をしていく必要がある。受託事業の関係などで NPO が競合してしまう状況を超え、協働してつながり、共益がニーズを超えて公益のネットワークにならないといけない。

NPO にとっては、個人にしろ組織にしろ「つながることが生命線」である。

NPO20年フォーラム
地域フォーラムの開催ミニ報告
 ～つながりあう(共助)社会をつくるため
 わたしたちができること～



中村 順子
 (NPO法20年フォーラム)
 認定NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸

NPO20年フォーラムへのおもい

■取組みに至った経過
 ■「つながりあう」の意味
 ■ステップアップの3本立
 ・事前アンケート
 ・地域フォーラム
 ・報告書

■3地区の設定



NPO20年 実施概要

地域	事前アンケート	地域フォーラム参加者	地域フォーラム参加団体
東三河・西三河	80	59	30
東三河・西三河	32	40	27
西三河	18	26	20
	143団体 6,600名	125名	77団体

NPO20年 共助 地域フォーラム」報告書

目次

- 第1章 NPO法20年地域フォーラムについて
- 第2章 東三河・西三河地域フォーラム
- 第3章 東三河・西三河地域フォーラム
- 第4章 西三河地域フォーラム
- 第5章 各報告書について
- ・事前アンケート

2018年2月発行
150ページ

フォーラムで明らかになったこと

<地域団体とのつながり>

- ・イベント等の協働事例は多様で多数実績を積み込んでいる
- ・行政の経営力が反映し、NPOとつながりにくい
- ・生活とのつながり(東三河地区から伝播していない(東部・西部))
- ・このような事は初めてのことで、住民自治組織との連携がない、NPOは好きな人がやる印象がもたれている(北部)

<行政とのつながり>

- ・指定管理、事業委託が進み、事例は多いがNPO側に経営関係
- ・委託者と受託者の関係が優先し、パートナーシップが実現できていない

フォーラムで明らかになったこと

<企業とのつながり>

- ・企業市民の認識が向上
- ・企業への理解
- ・課題を求めている
- ・先進事例 認定NPO法人
- ・企業に連携の意識がない、NPOはボランティア(西部)
- ・企業と協働事例はほぼなし(北部)
- ・NPOに社会人経営が希薄

<議会・政治とのつながり>

- ・議会や議員との関係性は重要
- ・個々の関係はあり
- ・適度な関係関係と連携(東部)
- ・個々のつながりに偏斜

これからNPOに求められるもの

つながりの深化が必要

- ・あらたな相手に挑戦
- ・あらたな価値創造
- ・柔軟な発想と行動力

NPOの組織力をつける

- ・成果やノウハウの共有化
- ・公益のネットワーク

つながることが生命線

4. 記念講演「2038年の日本とNPOの役割～ドラゴンボール時代からワンピース時代へ～」

(松原 明さん 認定NPO法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会)



NPO法成立20周年の昨年、各地で「過去」を振り返る話をしたが、今日は「未来」の話。NPOの「これからの20年」を展望する話をする。副題は余興だが、20年先は結構暗いので、アニメの話やネコのイラストで明るくしようかと(笑)。

私は1960年に豊中市で生まれ、神戸大学に進学し、1980年代前半は阪急六甲あたりで毎晩麻雀を打ち、飲むのは三ノ宮で、という生活だった。卒業して東京に行き、1994年に「シーズ・市民活動を支える制度をつくる会」という団体をつくり、全国の

仲間とNPOの法律や新寄付税制の仕組みづくりに取り組んできた。ちょっとがんばりすぎて、数年前に体調を崩して、今はフリーランスで活動している。

今日のテーマは3つある。1つ目は、2038年の日本はどうなるのか？2つ目に、NPO法人はこれに対応できるのか？3つ目が、対応するために何をすべきか？

■ 2038年の日本はどうなるのか？

予言者ではないので20年先はさっぱり分からないが、見通しは暗い。1998年当時も20年後の経済がこれほどダメになっているとは予測できなかったので、今、未来を考える際にも下方修正を覚悟したほうがいい。私のモットーは「現状は悲観的に観察し、未来は楽観的に行動する」だ。観察する時は、生活世界を「政治」「経済」「社会」「地域や共同体」「技術」「自然環境」の6つの視点から分析している。今日は政治、経済、社会、共同体の4つの上部構造に絞って話す。政治は国家を、経済は企業を、社会は市民やNPOを、共同体は家族や村が主アクターである。

20年後は、政治機能は縮退し、経済は低成長で市場が停滞し、社会は人口減少と少子高齢化に直面していて、共同体も地縁や血縁が薄れて家族や地域が解体していく。一番の問題は少子高齢化で、高齢者人口が増える一方、生産年齢人口(15歳～64歳)は3/4に、15歳以下は今より3割も減ってしまう。

政府の財政は、人口減で税収が減る一方、社会保障費は増えて2040年には現在の1.6倍になる。今でも1000兆円ほどある政府の借金(国債)はさらに増えるので、金利が1%でも上がれば10兆円以上が国債の利払いに消える。要は、政策投資にかけられるお金がほとんどない状態。自治体も人口減で統廃合が進み、2040年には半減するという説もある。経済面でも、2050年までの日本の経済成長率は先進国で最低の1.6%という厳しい予測がある中、温暖化によって自然災害が多発するので、そのコストが高んでくる。共同体の問題では「おひとりさま」の単身世帯が増え、2040年には全世帯の4割が単身世帯で、うち約4割が高齢者。2033年には、今の住宅の1/3が空き家となり、地域のスポンジ化が進む。

まとめると、国家は限界、市場は問題、社会は衰退、共同体は解体。今のNPOは行政資金に頼る部分が多いが、今後は依存できなくなる。第2部の分科会テーマに引き寄せて考えると、教育では、若

者のケアや外国人共生の取組が必要で、学校以外でも支援が求められているが、財源は非常に厳しい。少子高齢化が進む中、どうやって暮らしの安心を支えていくか。また、地域力が弱る中で災害にどう対応していくか。地域自治やコミュニティでは、単身者が増える中で、どうやってつながりを維持していくか。人権の問題も、自治体の機能が衰えるので、政策提言するだけでは解決できない。そういう前提と可能性の下で、我々の活動を考えていかなければならない。今までのシステムとは異なるシステムを構築しないとイケない時代が来ている、ということ。「暗いにゃー」(笑) でも、これらは「想定外」なんだろうか？

■ NPO 法人はこれに対応できるのか？

20 年前に NPO が注目されたのは、日本だけではない。世界的にも、国家も市場も限界という状況で、どうやって違う社会をつくるか—という議論の中で、NPO に注目が集まった。ヨーロッパでは、産業革命により共同体から市場へ経済機能が移転したが、市場では貧困の差が拡大する。あちこちで内乱状態になったそれを、国家が救済したのが 20 世紀前半。福祉国家と社会主義国家だ。だが、それらの国家の限界がでてきたのが 20 世紀後半だった。1980 年代には、日本でも財政の限界が言われ始めている。さらに、1990 年代に少子高齢化が顕在化し、世帯構成人数が少なくなっていった。91 年にはバブル崩壊で、貧困や格差問題が顕在化している。つまり、今のトレンドは 20 年前から始まっていた。それは、また世界的なトレンドの一環だったとってよい。そして、その解決策として NPO の議論が世界同時多発的起きていたということ。この文脈で、日本の NPO 法の成立意義を再度、確認したい。神戸は、阪神・淡路大震災で多くのボランティアや寄付が集まり、人のつながりと協力の力が実感された日本で最初の地域だが、NPO 法は震災の教訓だけでなく、世界のトレンドとして、参加と協力を強めるフレームとしてできた。

近代市民社会が生まれたのは 17 世紀～18 世紀。企業でも、国家でも、共同体でもない、自由な個人で形成するのが市民社会で、時代によって変わるが、市民の力で社会をより良くしようという思想が市民社会論だ。ただし、市民社会は、20 世紀までと 21 世紀以降とで主役が異なる。20 世紀型の市民社会では、市民一人一人が投票行動などで政治や国を変え、社会問題を解決しようとした。しかし、国家の限界が見えてきた。そこで、個々では限界がある市民でも集まって組織となれば力となる、ということで、NPO を作り、みんなで解決することが考え出された。これが NPO の思想の原点だ。つまり、市民の参加と協力のプロジェクトである。

政治は権力、企業は富の力。これに対して、NPO は協力、人々のつながりや連帯の力で社会をよくする。1990 年代は、世界中で、市民の力が原動力となり民主化が進んだ時代といえる。例えば、SDGs や ESG 投資（環境と社会と統治を重視する投資）など、投資家が倫理的に企業を変える動きは、1980 年代から NPO が作ってきた。IT の世界でも Linux とか Wikipedia といったオープンソースを動かしているのは NPO。非営利セクターは、実は社会を動かす力になっていたし、21 世紀にはますますその傾向が強まるだろう。NPO 法は、参加と協力の力を最大限に引き出して、世の中を変えていこうという企みだ。そのために、市民社会の在り方を、個人市民社会から結社市民社会に切り替えた。今のこういう厳しい状況にも立ち向かおうとしていることを、まず確認したい。

では、参加と協力の形はうまくいっているのか？ この 20 年間、NPO は「非営利企業モデル」をと

ってきた。「非営利＝利益を配分しない」点だけを強調し、企業とのアナロジーで NPO をとらえる。サービスの受け手がいて、事務局が頑張り、支援者がそれに参加するというスタイルで、長所もあるが問題もある。管理する側が、サービスを提供して問題解決を図るモデルなので、事業の継続・拡大が重要視され、障がい者支援などには一定の効果がある。ソーシャル・ビジネスもこの一形態。分かりやすいというメリットもあって、この 20 年間はこの非営利企業モデルが主流だった。



ところが、やり続けていくと、生産性や効率性を追求せざるを得なくなってきた、切り捨てる部分が出てくる。非営利というだけで企業と同じモデルなので、NPO 法人でなくても一般社団法人や、むしろ企業でもいいや、となる。儲からない企業となっていく。そうすると、NPO 法人である理由はない。NPO は、「もうオワコン（＝終わったコンテンツ）」となる。しかし、この非営利企業モデルは、今後 20 年、持つのだろうか。企業は持つだろうが、NPO は無理ではないか。

なぜなら「参加・協力が減る」「財源が確保できない」「格差がある(切り捨てられる部分が出る)」という 3 つの欠陥が解決できないから。まず、参加という点では、このモデルでは事務局だけが主役で、サービスの受け手も支援する側も、主体性を発揮する場がない。相手の言うことに従うだけでは、つまらないから、関心も薄れ、支援者は離れていく。NPO に参加したい人の数は、実は NPO が増えるにつれて減っていて、1995 年には 51% もいたのに、2013 年には 17.5% に減少している。

このモデルは、財源の確保にも苦勞する。サービス拡大には財源の拡大が不可欠だが、利用者や受託者からは対価が取れない。政府の資金は、今後枯渇する。寄付収入をあてにしたくても、寄付は参加の 1 形態なので、参加が減れば寄付も増えない。さらに、企業と同じように生産性や効率性を追求するので、悪いところは切り捨てていく状況に陥りがちだ。非営利企業モデル自体が悪いとは言わないが、サービスの拡大で課題を解決しようというやり方だけでは、この先 20 年は乗り越えられない、と思っている。

■ 対応するには何をすべきか？

では、どうするか。解決すべき課題は 3 つあって、まず参加と協力をどうやって増やすか。2 つ目に財源の問題をどう解決するのか。3 つ目が課題解決方法の再構築。NPO のパワーの源は参加と協力なので、そこの戦略を見直す、つまり NPO のバージョンアップが必要である。「非営利」を<利益の非配分>という文脈だけでなく<所有者がいない＝みんなで参加して決める>側面に注目する必要がある。事例を見ながら考えよう。

事例 1) フェスティバル・エジンバラ (英国)

スコットランドのエジンバラで NPO が運営するお祭りや、年間 50 万人が訪れる。ユニークなのは、

市、政府、観光庁、国際交流団体、経済団体、文化団体が、それぞれの別の目的をもって参加・連携していること。市は貧困対策、政府はナショナルブランドの向上、経済団体は投資の誘致、文化団体は文化イベントの開催という具合だ。ピラミッド型ではなく、プラットフォームの上にみんなに乗っかって、それぞれ事業をすることによって、団体の活動を最大限にしている。

事例 2) 公益財団法人 共用品開発機構 (東京)

バリアフリー商品の開発をしている団体。ここもプラットフォーム型で、視覚障がい者や高齢者らの当事者団体、メーカー、行政が、それぞれ別の目的で参加している。メーカーは商品が売ればいいし、障がい者や高齢者の団体は使いやすい商品ができればいい、行政は ISO や JIS に対応する。他人のためではなくて、自分のためなので、それぞれが熱心に取り組んでいる。

事例 3) 霧多布湿原ナショナルトラスト

北海道の十勝市から車で約 2 時間かかる場所だが、日本で一番成長しているナショナルトラストで、すでに約 800 ヘクタールを買い取っている。市民団体だけでは無理なので、町行政や農協、漁協を巻き込んだ。湿原を環境教育の場にする事で、東京から修学旅行客に来てもらう。そうすると農協や漁協にも乳搾りなどの体験学習に行く。町は観光客が来てくれればうれしい。どんどん人が来るので、どんどんペンションが立って好循環になっている。

事例 4) 砂浜美術館 (高知県黒潮町の NPO 法人)

1980 年代末に、砂浜を美術館にしようと T シャツを使った展示を始めたら、どんどん人が来るようになった。この NPO が主宰する「黒潮ネットワーク」には飲食店や漁協、交通事業者、スポーツ団体などが入っており、たとえば「スポーツ団体が合宿に来る」という情報を共有すると、それぞれ需要を見込んで活性化する。メリットがあるから参加する。「1 つの目的の為にみんなが協力する」というスタイルでは結局一部が頑張るだけで長続きしないが、ここはそれぞれ違う目的で、自分たちの利益を達成するためのプラットフォームを提供している。

お分かりいただけるだろうか。非営利企業型を 1.0 モデルとするなら、これからは 2.0 モデルのプラットフォーム型にバージョンアップする必要がある。良質のプラットフォームをつくり、みんながそれぞれしたいことをすることで、全体の効果を高めるようなプロジェクトを作っていく。参加者みんながヒーローになることで、より効果が上がるからだ。

従来の 1.0 というアソシエーション型は、自分の問題からスタートして、協力者を巻き込む。みんなが頑張るが、協力させられているので、十全な力を発揮しないという側面もある。これに対して 2.0 のプラットフォーム型は、相手の問題としてスタートし、自分の目的や活動が、その相手の問題にどう貢献できるかを考える。プラットフォーム型では、お金の出し方も変わる。従来は、参加してくれる人にメリットが少ないので、資金源は寄付だけだったが、プラットフォーム型では、事業所も参加することで、商売が繁盛するのだから参加料や協賛金を負担しましょうとなる。

さて、副題「ドラゴンボール時代からワンピース時代へ」の解説をしよう。「ドラゴンボール」は主人公の孫悟空が「オラに力を分けてくれ！」と周囲から力をもらい、パワーボールを作って相手を倒

す。最後まで頑張るのは主人公だけで、あとは助ける側。ところが、ワンピースはみんな目的が違う。世界一の海賊になりたい人、料理人として海で食材を見つけたい人、失われた歴史の謎を追いかける人・・・みんな違う目的をもって、同じプロジェクトに参加する。それぞれが自分の持ち場で戦っており全員がヒーローだ。

1.0と2.0の違いは、そこにある。今からは、多くの人に参加して、協力して、力を出し合っていくスタイルが求められている。新しいかたちを作っていくと、今から起こる世界的な仕組みの変動に、ついていけない。ワンピースモデル事業は自己実現。「あなたを手伝う」ではなく「自分が頑張る」というスタイルだ。例えば、貧困の問題は、当事者だけでなく、社会構造の問題なので、一緒になってその社会構造を変えていこうという活動になる。それぞれ違う目的を持っているが、あなたも私も、みんなが同じ問題に向かって頑張っていく。抱えている問題やプラットフォームは同じということを確認しつつ、〈助ける―助けられる〉という一方的な関係ではなくて、〈一緒にやっていく〉というスタイルだ。

これが、先ほど言及した市民社会につながる。1人ひとりバラバラだけど、つながって協力していく社会を再構築する。NPO2.0は、放置しておくバラバラになり衰退していく社会を、参加と協力によって作り直す、いわば新しい社会構築の技法である。社会の再構築によって、政治も、経済も、社会も共同体も変えていくことをめざすのだ。

このように仕組みを変えていく役割を果たすことができれば、NPOは今後、ますます必要となるだろう。2038年には色々課題もあるが、参加と協力さえあれば世界を救うことができる。逆にいうと、ここが揺らぐと、もう地獄だ。私たちNPOは、世界を支える希望である。そして、参加と協力は簡単なことではない。みんながきちんとやり方を理解し、専門家としてノウハウを駆使して、引っ張り出していく必要がある。新しい形の人々の参加と協力をどのように生むかが、2038年の未来につながる、という思いを共有して、今後も一緒にやっていこう。

【記念講演配布資料の一部抜粋】

NPO法20周年全県フォーラム
2038年の日本とNPOの役割
 ドラゴンボール時代からアンビース時代へ

2019年2月11日
 NPO法人フーズ・市民活動推進センター 松原 紀雄氏

2038年に向けての大きなトレンド

4セクターでは、下記のことが起こる可能性が高い

1. 【政治】 政府の精選
2. 【経済】 低成長と市場の構造の拡大
3. 【社会】 人口減少と少子高齢化 最大の課題
4. 【共同体】 近ひとりきり化と家族・地域の解体

今日の話の流れ

1. 2038年の日本はどうなるのか？
2. NPO法人はこれに対応できるのか？
3. 対応するためには何をなすべきか？

についての松原の私見を話します。

まとめると

- ✓人口減少、若者は約1.75歳以上の高齢者が増える。
 - ✓社会課題は増えるが、政府は対応できず対応できなくなる。
 - ✓政府は、PPPや準市場形成で対応しようとしているが、準市場（政府市場）も政府の限界から極めて限定的となる。
 - ✓市場では、雇用や格差や貧困問題は、解決できない。
 - ✓共同体機能は大幅に低下し、共助（相互扶助）は期待できなくなる。
- ※フタノコト（経済未来）で、この危機を乗り切らなければならないと見られるが、2030年頃の低成長率が、先進国における格差や貧困、貧乏（労働力不足）の改善に効果をもたらしているという証拠はない。



NPO法による「市民社会」の構造転換とは？



NPO法の意義を再確認する

- ・市民社会を、個人市民社会から総市民社会に切り替えた
- ・参加と協力のための「新しい道具」を生み出した
- ・参加と協力が生み出す市民活動が、先進世界をより良く変えていく大きな主役である、というビジョンを示した

みなさんが、今、NPO活動をしている、
 ということは、
 「参加と協力で、世界を変えていこう」
 というビジョンの共有！



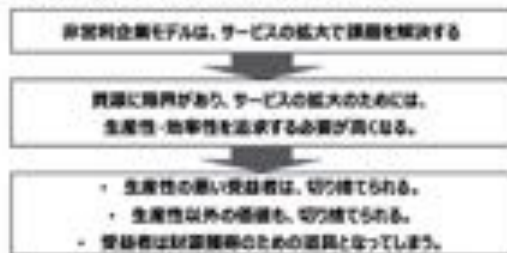
非営利企業モデルの特徴

活動	・サービスの提供・拡大で、利用者を増やし、社会課題の解決をめざす。
関係性の作り方	・支援—被支援関係で関係性を組み立てていく。
目標	・利用者の拡大。事業の継続・拡大。
評価指標	・社会的インパクトの大きさ。収支の大きさ。事業規模。
メリット	・ビジネスに適用性が高く、ビジネス的手法を活用しやすい。 ・サービス提供で解決できる課題には、極めて有効。

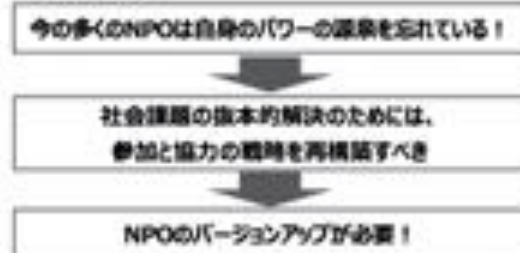
非営利企業モデルの3大欠陥

1. 参加・協力が減る
2. 財源の拡大が不可欠だが、確保できない
3. 生産性・効率性追求となり、切り捨てられる部分がある

社会課題が抜本的に解決できない



松原の考え



非営利企業モデルをNPO1.0とするなら、新しいモデルは、「多者協働プラットフォームモデル」、これがNPO2.0。



参加・協力の組み立て方が違う

NPO1.0＝アソシエーション

協力者の拡大が先	自分たちの解決したい課題からスタートして、他者がそれにどう貢献できるかを考える。
参加・協力のあり方	縦割型：自分の目的に参加を募る
社会課題の呼びかけ	課題があるから、解決に有利な組織を、個別で支援して

NPO2.0＝プラットフォーム

協力者の拡大が先	他者の課題からスタートして、自分たちの目的・課題が、その解決にどう貢献できるかを考える。
参加・協力のあり方	横の連携型：参加者のメリットになる場への協力を募る
社会課題の呼びかけ	この場に参加すれば、ある社会課題が解決するから、協力員、参加員、寄付などで、場の運営側の一端を担いで、

NPO1.0とNPO2.0の比較

大切なのは、参加と協力のデザイン（設計）

	NPO1.0	NPO2.0
考えながら	ワンマンモデル	ワンベースモデル
組織の型	アソシエーション	プラットフォーム
課題解決の方法	サービス提供	他者組織によるネットワーク
コスト	成長を上げるためには拡大	受益者が活動するので増えず
マネジメントの型	縦割マネジメント	ステークホルダーマネジメント
関係者との関係	支援-被支援関係	協働関係
主な資金	受益者の対価、寄付資金、支援性資金	協力者からの対価制（名目は様々）中心、他財源
資金提供者	基本的に外部にいる	協力者として組み込む



NPO2.0とは、参加と協力で、ほって若い世代がバラバラになり散逸する「社会」を作りなおしていくという新しい「社会構築」の物語。社会の再構築を通じて政治・経済・共同体を変えていく。